



ティアック株式会社
事業報告

2018年3月期

第70期 音響機器事業の状況



■ 高級オーディオ機器 (ESOTERICブランド)

- SACDプレーヤーとネットワークプレーヤーの新製品、輸入スピーカーが好調に推移
- 輸出もアジア市場で好調に推移したものの、その他地域で販売が低迷したが損益分岐点低減施策により増益

■ 一般オーディオ機器 (TEACブランド)

- アナログ関連製品は好調を維持したが、一体型レコードプレーヤーシステムが前年に比べて低調に推移、全体として減収だが、損益分岐点低減施策により赤字幅縮小

■ 音楽制作・業務用オーディオ機器 (TASCAMブランド)

- BtoC事業： 欧州は比較的堅調に推移したものの、米国において主力のハンドヘルドレコーダーやオーディオインターフェースが低調に推移
- BtoB事業： 販路の見直しや値上施策により収益改善に取り組んだ結果、設備向け業務用製品が堅調に推移

■ 音響機器全体で減収増益

Copyright 2018 TEAC CORPORATION All Rights Reserved

■ 第70期 音響機器事業の状況

音楽制作・業務用オーディオ機器 (TASCAMブランド) は、BtoC事業においては、欧州で堅調に推移したものの、特に米国において主力のハンドヘルドレコーダーやオーディオインターフェースが低調に推移しました。BtoB事業においては、販路の見直しや値上施策により収益改善の取り組みを実施しました結果、特に日本と欧州でCD・ソリッドステート録音再生機器とブルーレイプレーヤーなどの設備向け業務用製品が堅調に推移しました。期初より掲げた目標であるBtoBへの事業シフトに向けた改革を行う中で、低調なBtoC事業の状況や新製品の上市遅れなどもあり、音楽制作・業務用オーディオ機器全体としては減収となりましたが、固定費の削減などにより増益となりました。

第70期 情報機器事業の状況



- 航空機搭載記録再生機器：機内エンターテインメント機器が海外、国内共に低調であり減収
- 計測機器：データレコーダーは大型プロジェクトにより好調、センサーは半導体業界向け好調で大きく伸長、全体では大幅な増収
- 医用画像記録再生機器：消化器内視鏡向け新製品が好調に推移、手術画像用レコーダーは海外で大手医療機器メーカーとの契約獲得により好調に推移、全体で増収
- ソリューションビジネス：受託開発が好調に推移
- 産業用光ディスクドライブ：需要減により減収
- 情報機器全体で増収増益

■ 第70期 情報機器事業の状況

情報機器事業の売上収益は54億5千5百万円（前期比7.7%増）となり、セグメント営業利益は8億2千4百万円（前期比59.4%増）となりました。航空機搭載用記録再生機器は、機内エンターテインメント機器が海外、国内共に低調であったことから減収となりました。計測機器は、データレコーダー（WX-7000）において大型プロジェクト向け出荷があったことから好調に推移しました。センサーは半導体製造装置向け販売が好調を維持したことから大きく伸長し、計測機器全体では大幅な増収となりました。医用画像記録再生機器は、消化器内視鏡向けの新製品が好調に推移しました。手術画像用レコーダーは海外で大手医療機器メーカーとの契約が取れたことから好調に推移し、医用画像記録再生機器全体では増収となりました。ソリューションビジネスは受託開発が好調に推移しました。一部海外販売子会社で継続している産業用光ディスクドライブは、需要減により減収となりました。

第70期 全社の状況



■ 売上収益

情報機器は増収となったものの、音響機器は減収となり、全社としてはわずかながら減収となった

第70期 全社の状況



■ 営業利益： 35百万円増

■ 親会社の所有者に帰属する当期利益： 301百万円増

営業利益は、本業の業績回復により前期を上回り、親会社の所有者に帰属する当期利益も改善し黒字化

個別開示項目の内訳について

(百万円)

個別開示項目



- 割増退職金等の費用 ▲229百万円

希望退職の募集に伴う費用

- 退職給付債務清算に伴う費用 158百万円

上記希望退職者の退職給付債務清算に伴う利益

- 退職給付制度変更に伴う利益 129百万円

現在の確定給付企業年金制度のうち、現役従業員分の16.5%相当を
確定拠出年金制度に移行した事による利益

合計 59百万円

対処すべき課題

- BtoB事業の拡大が、引き続き短期的な最重要課題と捉える
- 国内外で取り組んだ構造改革や商品ラインナップの見直し、またマーケティング活動の成果を確実に刈り取る
- 市場ニーズをより正確に把握するため、国内外で人材の配置及び体制の再構築を進める

第70期 連結財政状態計算書 - 資本合計



■ 第70期末の資本合計は911百万円

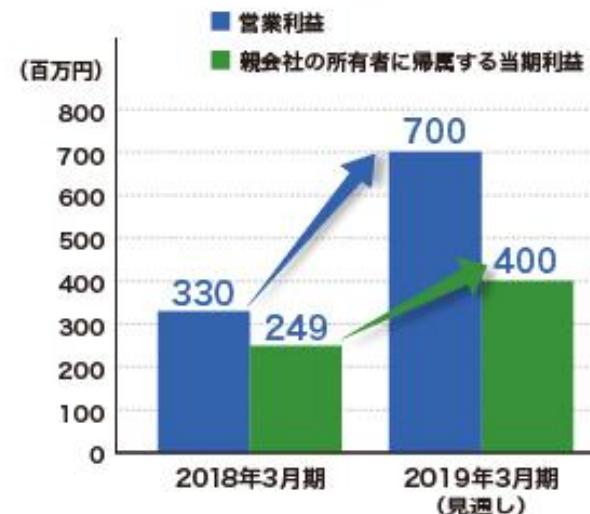
主として本業の業績回復により資本合計は増加した

次期の見通し

売上収益推移(見通し)



利益推移(見通し)



- 音響機器事業は、BtoB事業への積極的な開発投資による新製品投入を進める。BtoC事業については固定費削減施策により収益安定化を見込み、音響機器事業全体として増収を見込む
- 情報機器事業は、機内エンターテインメント機器、医用画像記録再生機器、計測機器のそれぞれで新製品導入を計画しているが、一部海外子会社にて販売を継続している産業用光ディスクドライブの需要過減等により、次期は減収を見込む